# 日本絹文化フォーラム 2025 ~日本の絹文化を未来へ繋ぐ~ 講演資料

# 基調講演

# 日本の蚕糸業の現状と今後の課題

一般財団法人 大日本蚕糸会 会頭 松島 浩道

#### I 存亡の危機に直面する我が国の養蚕業

戦後の繭生産のピークは1968年(昭和43年)ですが、それ以降、養蚕農家数、繭生産量の減少が継続しており、直近(2024年)の養蚕農家数は134戸、繭生産量は38トン(生糸換算約7トン)となり、現在も養蚕農家数、繭生産量の減少に歯止めがかからない状況となっています[図1・表1]。主な減少要因は、国内市場において生活様式の変化等により絹需要が減少したこと、また、中国等の外国産生糸との競争により需要が奪われたことです。

図1 養蚕農家数及び繭生産量の推移

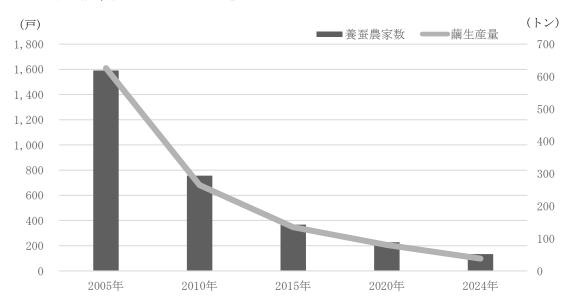


表 1

	2005 年	2010年	2015 年	2020年	2024 年
養蚕農家数(戸)	1, 591	756	368	228	134
指数(2005年=100)	(100)	(48)	(23)	(14)	(8)
繭生産量(トン)	626	265	135	80	38
指数(2005年=100)	(100)	(42)	(22)	(13)	(6)

(注) 戦後の繭生産量の最大値:121,014 トン(1968年)

2024 年 11 月に実施した養蚕農家調査結果によれば、農家の経営主のうち 70 歳以上が全戸数の約 2/3 を占めており、繭の総生産量のうち約 3/4 が 70 歳以上の農家によって担われています [図 2 、3 ・表 2 ]。また、70 代の農家の 9 割、80 代の農家の 8 割は後継者がいない状況にあります [図 4 ・表 2 ]。

#### 図2 農家の経営主の年齢別戸数割合

#### 図3 農家の経営主の年齢別総生産量割合

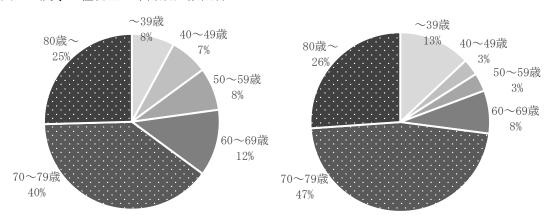


図4 農家の経営主の後継者の有無

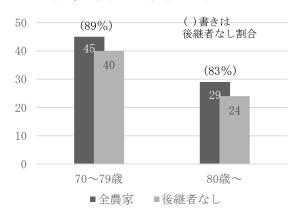


表 2

経営主の年齢	~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60~69 歳	70~79 歳	80 歳~	合計
戸数(戸)	9	8	9	14	45	29	114
(内後継者無)	(9)	(7)	(8)	(11)	(40)	(24)	(99)
総生産量(kg)	5, 303	1, 222	1,350	3, 169	19, 170	10, 655	40, 806
(内後継者無)	(5, 303)	(1, 162)	(1, 280)	(2, 590)	(14, 992)	(8, 154)	(33, 481)

何の手も打たずこのままの状況が続けば、高齢化の進行による養蚕農家の離農がそのまま生産量の減少につながり、遠からず我が国の蚕糸業の生産規模は産業として存続できる水準を下回ってしまうことは明らかです。

#### Ⅱ 我が国の蚕糸業が衰退してきた要因

養蚕農家における繭の生産コストを、過去の政府の統計数値(1997 年)をベースに試算すると 4,400 円/kg(2024 年)ですが、他方で、提携グループにおける繭買取価格の平均値は 2,665 円/kg(2024 年)であり、養蚕農家の労賃は時給 552 円にすぎないという状況になっています [図 5・表 3]。

図 5 繭 1kgの生産コスト(2024年)

4,400 円

物財費 1,432円 (34%) 労務費 2,635円 (59%) 支払利子・地代等 333円 (8%)

表3 繭 100kg 当たりの労働時間(時間)

総労働時間	163. 06
直接労働時間	162. 32
栽桑作業	26. 73
養蚕作業	134. 21
生産管理	1.38
間接労働時間	0.74

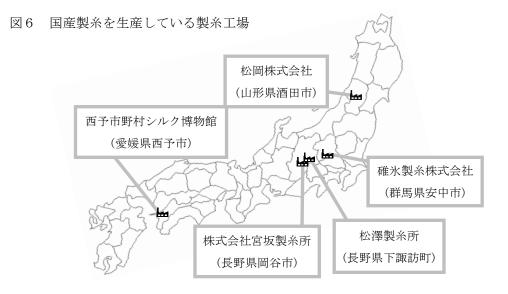
提携グループにおける繭価格平均値と養蚕農家の労賃

- 2024 年繭価格 (2,665 円) -物財費 (1,432 円) -利子・地代 (333 円) =900 円 (労賃)
- 養蚕農家の労賃 900 円/kg÷1.63 時間/kg=552 円/時間

日本の蚕糸業がこのように急速に衰退してしまった根本的な要因は、輸入生糸との価格 競争の結果、国産生糸の価格が低下して、養蚕農家の収益性が著しく低下してしまったこと にあります。その結果、高齢化や収益性の低下により養蚕農家の離農が増加する一方で、収 益性の観点から養蚕業が魅力のない産業になってしまったため、養蚕農家の後継者が育た ず、また、新たに養蚕に取り組もうという農業者の数も極めて少なくなってしまったのです。

#### Ⅲ 我が国の製糸業の厳しい経営状況

製糸工場は繭生産量の激減に伴う原料確保の困難化、生糸価格低迷による採算性の悪化 等から撤退が続き、現在わずか5社となってしまいました[図6]。

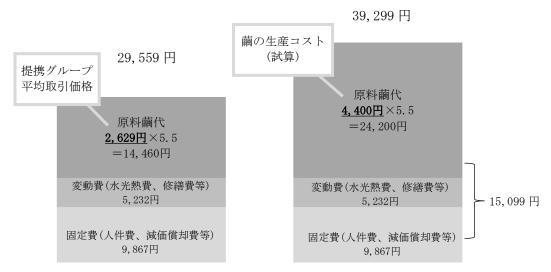


国産生糸を生産する製糸会社の経営状況は、繭生産量の減少に伴う稼働率の低下、輸入生 糸との競争による国産生糸価格の低迷により全ての会社が赤字経営となっており、2023 年 の5社の単年度の合計赤字額は128,064千円となっています。

製糸会社の経営状況(2023 年) 5 社の単年度の合計赤字額 128,064 千円 (平均すると、生糸を 1kg 売る度に 15,681 円の赤字となっている状況)

生産コストに見合う繭価格〈4,400 円/kg〉を養蚕農家に対して支払うと仮定して試算すると、生産コストを反映した合理的な生糸価格は39,299円/kgです「図7]。

図7 生産コストを反映した1kg当たりの生糸価格(試算) (2024年)



#### IV 我が国の蚕糸業を存続させるために何が必要なのか

日本の蚕糸業は、古代から日本の伝統、文化と密接に関わりながら営まれて来ました。また、幕末の鎖国解禁以降、昭和初期まで、生糸輸出による外貨獲得を通じて日本の近代化を支えるという歴史的な役割を果たした産業でもあります。今後とも、日本文化の継承や伝統工芸の伝承を支えていくためにも、日本の蚕糸業が産業として存続していくことが必要だと思っています。

それでは、具体的にどうすれば我が国の蚕糸業を存続させることが出来るのでしょうか。 まず、手遅れにならない内に、速やかに生産コストに見合う繭価格を実現して養蚕業の収 益性を改善することにより、養蚕業の新規参入者、後継者を確保するとともに、現在中核的 な役割を担っている養蚕農家の皆さんには生産規模を拡大していただき、繭の生産量を維 持・拡大していただくことが必要です。

また、このことを実現するためには、全ての蚕糸業関係者に「我が国の蚕糸業の存続」という目標を共有して頂き、最終的に繭や生糸を生産するためのコストを消費者に負担していただけるような仕組み、言い換えれば、国産生糸を使った絹製品を消費者に適切な価格で購入していただける仕組み作りに一体となって取り組んでいただくことが不可欠であると考えています。

#### <お願いしたいこと>

# 国産生糸の価値を高めて生産コストに見合う繭価格を実現するた めには、高品質な繭、生糸を生産していただくことが大前提です。た とえ国産であっても品質の劣った生糸では実需者に受け入れられま せん。また、輸入生糸は少品種大量生産ですが、国産生糸は多品種少 養蚕農家、製糸業 量生産が可能という特長がありますので、需要に応じて国産の強みを 者の方 生かせるような希少な品種の生産への取り組みも必要です。 さらに、製糸業者の皆さんには、積極的な営業活動等を通じて実需 者の需要を把握して、その需要にきめ細かく対応した生糸を生産して いただきたいと思っています。 まず、国産生糸を製造コストに見合った価格で購入して頂きたいと 思います。その上で、その国産生糸を使用した絹製品を消費者に適切 絹製品の製造加 な価格で購入していただくため、お客様の注文に応じて作る絹製品 工業者の方 や、対面で素材が国産生糸であることを説明しつつ販売する絹製品な ど、国産生糸を適切な価格で消費者に販売できるような絹製品を企 画、製造していただきたいと思います。 生産コストに見合う繭価格を実現するためには、最終的に、消費者 に国産生糸を使用した絹製品を適切な価格で購入していただくこと が必要です。 消費者に絹製品 そのため、小売業者の皆さんには、消費者に対して国内の蚕糸業が を販売する小売 存亡の危機にあることを説明するとともに、国産生糸の歴史的・文化 業者の方 的な価値や希少価値を説明していただき、国産生糸を使用した絹製品 の購入を通じて日本の蚕糸業を応援していただくよう訴えていただ

#### V 大日本蚕糸会の取り組み

## <メディアを通じた広報と国産生糸の販路拡大のための活動>

きたいと思います。

消費者が我が国の蚕糸業の現状を知り、国産生糸を使用した絹製品の購入を通じて蚕糸業の存続を応援していただけるよう、新聞等のメディアや消費者団体に対する広報活動に取り組んでいます。

また、絹製品の製造加工業者、流通業者の方々へ個別にアプローチをして、我が国の蚕糸業の現状を説明した上で、生産コストに見合った価格での国産繭・生糸の購入、絹製品への適切な価格転嫁、国産生糸の使用拡大等により国内蚕糸業の存続のために協力して頂くようお願いしています。

### <国産繭・生糸サポーター制度の設立>

多くの方々に蚕糸業の歴史や現状を学ぶことを通じて、国産の繭・生糸の歴史的・文化的な価値を認識して頂き、引き続き、我が国の蚕糸業が産業として存続していくことの重要性を理解していただくため、国産繭・生糸を応援してくれる方々の情報ネットワークを構築す

る国産繭・生糸サポーター制度を創設したいと考えています。そのネットワークを通じて、 国産繭・生糸に関わる様々な情報の発信、共有を行うとともに、サポーターの方をはじめ多 くの方々に国産繭・生糸に関する様々なイベントに参加していただくこと等を通じて、日本 の蚕糸業に対する支援の輪を広げていきたいと考えています。

#### <令和8年度以降の新たな支援措置>

大日本蚕糸会では、今後とも我が国の蚕糸業が産業として存続していくために、令和8年 度から5年間、以下の支援措置を実施することとしています。

- ① 製糸業者に対して、養蚕農家と協議した上で、繭の生産コストに見合う価格(目標価格) について合意し、計画的に繭価格を引き上げることをお願いし、繭価格の引き上げた製 糸業者に対し、消費者に転嫁できるまでの間、引き上げ幅の 1/2 を 3 年間に限り支援す るという暫定的な負担軽減のための助成を実施します。
- ② 新たな国産生糸の販路開拓、国産生糸を使用した絹製品の販売促進のため、見本品作成費、展示会の出展経費、販促資材の作成費等への助成などの支援を実施します。
- ③ 養蚕業への新規参入者及び後継者の育成、生産規模拡大の促進のため、繭の品質向上や 生産量の拡大のために必要な機械・施設等の整備について、農業者が新たに養蚕を始め る場合及び養蚕農家が規模を拡大する場合はその経費の2/3(通常は1/2)を助成します。
- ④ 養蚕農家だけではなく、蚕種業者、稚蚕飼育所など国産生糸の生産に関わっている事業者の経営が持続的に営まれるための支援を継続します。

#### VI むすびに

かつて国産生糸は、絹全体の需要が減少する中で、輸入生糸との価格競争に負けてその需要を失ってきたという歴史がありますが、近年は、輸入生糸の輸入数量は20年前に比べて1/10程度まで減少し、輸入生糸の価格も約4倍となるまで上昇しています。また、国内の生糸需要はバブル崩壊後(1995年以降)減少が継続していましたが、最近の5年ほどをみると生糸需要は下げ止まって横ばいになっています。

このような輸入生糸の競争力の低下や生糸需要の下げ止まりなど、国産生糸をめぐる市場環境が改善しつつあることに加えて、国内の繭の生産量が減少したことにより国産生糸の希少価値がさらに高まってきたという側面もあるので、生産コストに見合った繭価格を実現して国内の養蚕業の収益性を向上させることを通じて、我が国の蚕糸業の衰退傾向を反転させ、これを持続的な産業にすることは十分可能であると思っています。

改めまして、蚕糸業関係者の皆様には、我が国の蚕糸業の存続のため、一層のご尽力、 ご協力をお願いいたします。

# 新たな蚕糸業対策(令和8~12年度)の基本的枠組み

#### I、生産コストを反映した合理的な繭価格の実現

#### (1)提携グループにおける合理的な繭価格形成を促進する対策(新規)

提携グループ内で、生産コストを反映した合理的な繭価格を実現するために取引価格を引き上げた場合に、 暫定的な負担軽減措置として引上げ幅の1/2相当の助成金を製糸業者等に交付

#### (2)国産生糸等の販路拡大・新商品開発に対する支援(新規)

製糸事業者等が行う国産繭・製糸の新たな販路を開拓するための生地見本等の作成、展示会への出展等の営業活動を支援

提携グループ以外の絹製品製造・販売関係業者等が行う国産生糸を用いた新商品の開発等に対する支援



#### \*国産生糸の価値向上

各種イベント等を通じた我が国の蚕糸業の現状、国産生糸の歴史的・文化的な価値等に関する情報の 積極的な発信

国産繭・生糸サポーター制度の創設、「蚕糸の日」のイベント等を通じた広報等

#### \*合理的な繭価格形成のための条件整備

- ・純国産絹マーク制度の運用改善(国産生糸に対する付与、マークの英語表記等)
- ・ジャパンシルクセンターの運用改善(国産生糸を使用した絹製品の販売促進のための無償利用等)

#### Ⅱ、養蚕業への新規参入者・後継者の育成、生産規模拡大の促進

#### (1) 新規参入・規模拡大に対する対策(新規)

新規参入及び規模拡大による繭の増産に係る桑園の改植、機械・施設等の整備について、その経費の一部 (2/3)を支援

## (2)新規養蚕研修の充実

- ・群馬養蚕学校と連携した新規養蚕研修の充実
- ・研修終了後も継続的に必要な情報の提供、指導等を実施

#### Ⅲ、持続的な養蚕業の確立〈高品質な国産生糸を安定的に生産する体制の構築〉

#### (1)養蚕事業者の生産条件整備に対する支援

高品質な繭の生産に必要な桑園の造成・改植、機械・施設等の整備に要する経費の一部(1/2)を支援

## (2)養蚕関連事業者の生産条件整備に対する支援

国産繭・生糸の品質向上、輸入生糸との差別化、生産性向上等のための養蚕関連事業者(蚕種製造、稚蚕共同飼育、桑苗生産、製糸を行う事業者)の機械・施設、桑園等の整備に要する経費の一部(1/2)を支援

#### (3)養蚕関連事業者の連携に対する支援(新規)



#### \*養蚕事業者及び製糸業者の経営の安定化に対する支援

繭の生糸製造以外の用途の開発、副産物の商品化等の取組みを支援

#### \*養蚕資材のリサイクルの取組みに対する支援

\*蚕種製造業者、稚蚕共同飼育事業者、県協議会に対する支援